

平成 22 年 国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果 横浜市の概要

昼夜間人口比率が上昇(91.5 に)

～流入人口(市外からの通勤・通学者)が増加
流出人口(市外への通勤・通学者)は減少～

平成 22 年国勢調査(従業地・通学地による人口・産業等集計結果)について、「横浜市の概要」としてまとめましたのでお知らせします。

今回、流入人口が増加し、流出人口が減少したことにより、昼夜間人口比率が 91.5 まで上昇しました。前回 17 年からの流入人口の増加は西区で 4,047 人と最も多く、次いで港北区の 2,788 人、神奈川区の 2,401 人となっています。また、この 3 区では東京都からの流入増加が最も多くなっています。

これらの増加した要因の一つとして、みなとみらい 21 などの街づくりや企業立地促進条例の制定による積極的な企業誘致などの施策の成果が表れたものと考えられます。

従業地・通学地による人口・産業等集計とは

従業地・通学地による人口の構成、常住地の市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係等を集計した結果です。この結果によって、昼間人口、昼夜間人口比率などを把握することができます。

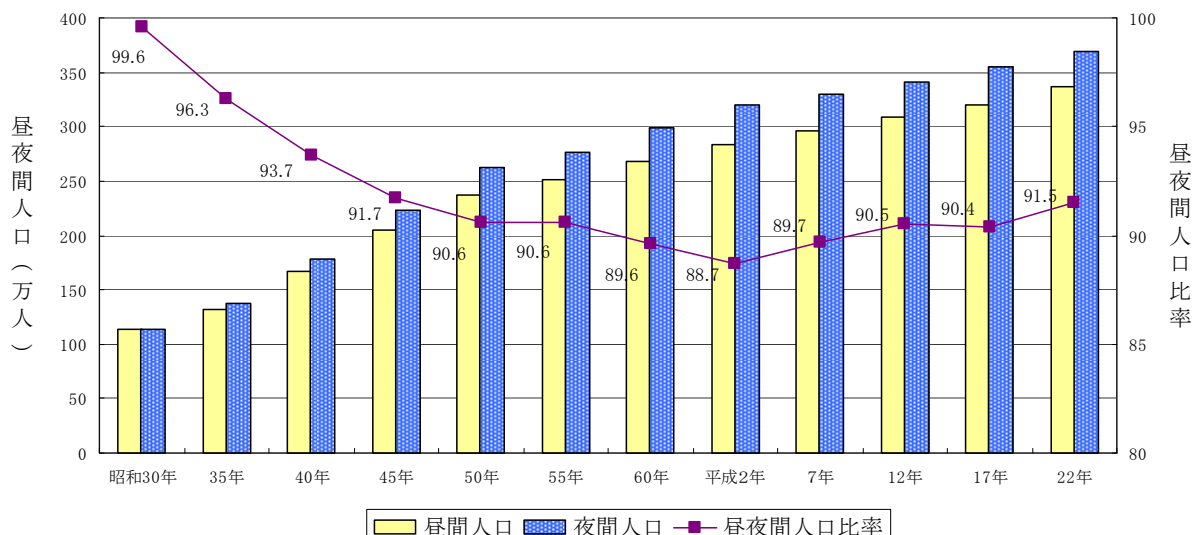
昼夜間人口比率が 91.5(1.1 ポイント上昇)

$$\text{昼夜間人口比率} = \frac{\text{昼間人口}}{\text{夜間人口}} \times 100 \quad \text{昼間人口} = \text{夜間人口} - \text{流出人口} + \text{流入人口}$$

平成 22 年における昼間人口は 3,375,330 人で、夜間人口(常住人口)は 3,688,773 人となっています。その結果、昼夜間人口比率(夜間人口 100 人当たりの昼間人口)は 91.5 で平成 17 年と比べ 1.1 ポイント上昇しました。

昭和 30 年以降の推移をみると、昼間人口を上回る夜間人口の伸びにより、昼夜間人口比率は昭和 30 年の 99.6 から低下傾向が続き、平成 2 年には 88.7 まで低下しました。しかし、平成 7 年は 89.7、12 年は 90.5 と上昇して、17 年は 90.4 と低下しましたが、22 年は 91.5 と再び上昇しました。

図 1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移(昭和 30 年～平成 22 年)



西区、港北区、神奈川区への流入増加が目立つ

15歳以上の通勤・通学者について、横浜市への流入人口（403,872人）を行政区別にみると、港北区への流入が48,835人で最も多く、次いで中区の48,241人、西区の48,189人となっています。

平成17年～22年の流入の増加数をみると、西区が4,047人と最も多く、次いで港北区の2,788人、神奈川区の2,401人となっています。これらの3区は東京都からの流入の増加数が最も多く、それぞれ2,074人、2,122人、1,206人となっています。

これら3区では企業誘致の実績（表-1）が上がっており、流入人口の増加に寄与しています。

図-2 流入地域別15歳以上通勤・通学者数—行政区（平成22年）

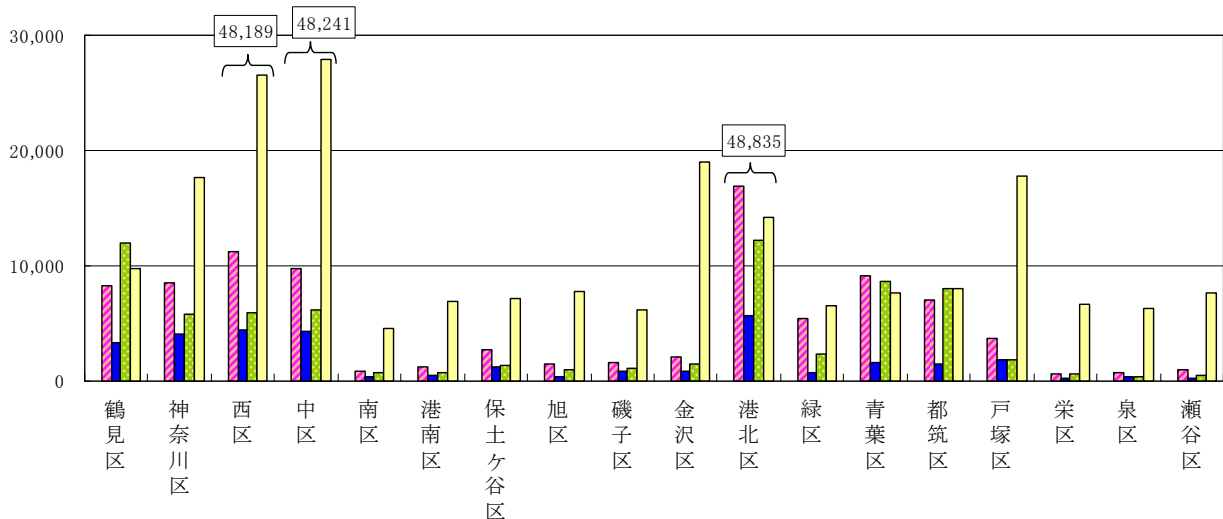
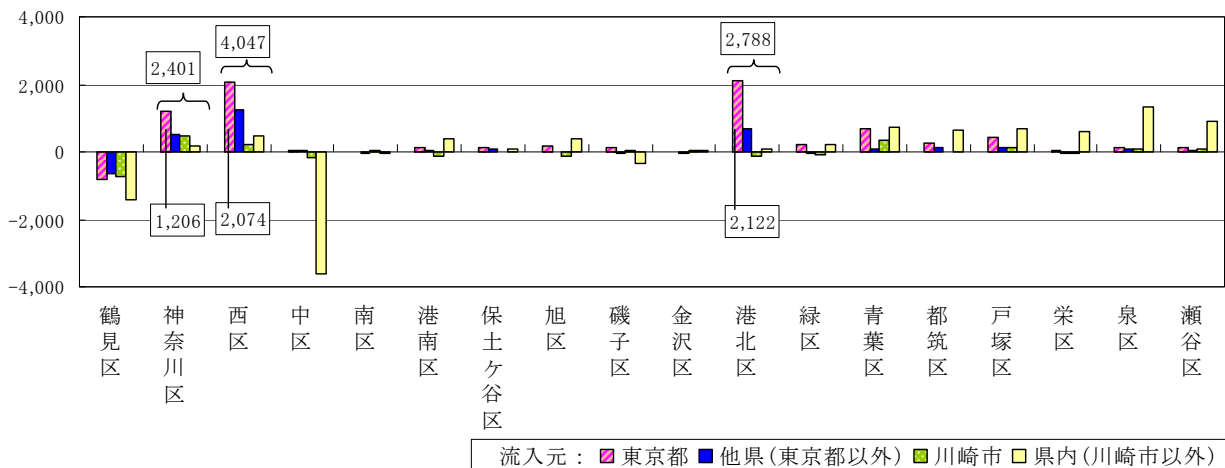


図-3 流入地域別15歳以上通勤・通学者数の増減—行政区（平成17年→22年）



流入元：■東京都 ■他県(東京都以外) ■川崎市 ■県内(川崎市以外)

年次	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区
平成17年	36,970	33,567	44,142	51,950	6,581	8,930	12,109	10,075	9,939
22年	33,345	35,968	48,189	48,241	6,507	9,325	12,440	10,571	9,667
増減	-3,625	2,401	4,047	-3,709	-74	395	331	496	-272

年次	金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区
平成17年	23,426	46,047	14,754	25,258	23,628	23,803	7,608	6,126	8,208
22年	23,470	48,835	15,035	27,131	24,676	25,190	8,170	7,777	9,335
増減	44	2,788	281	1,873	1,048	1,387	562	1,651	1,127

表-1 企業立地促進条例に係る雇用増加数

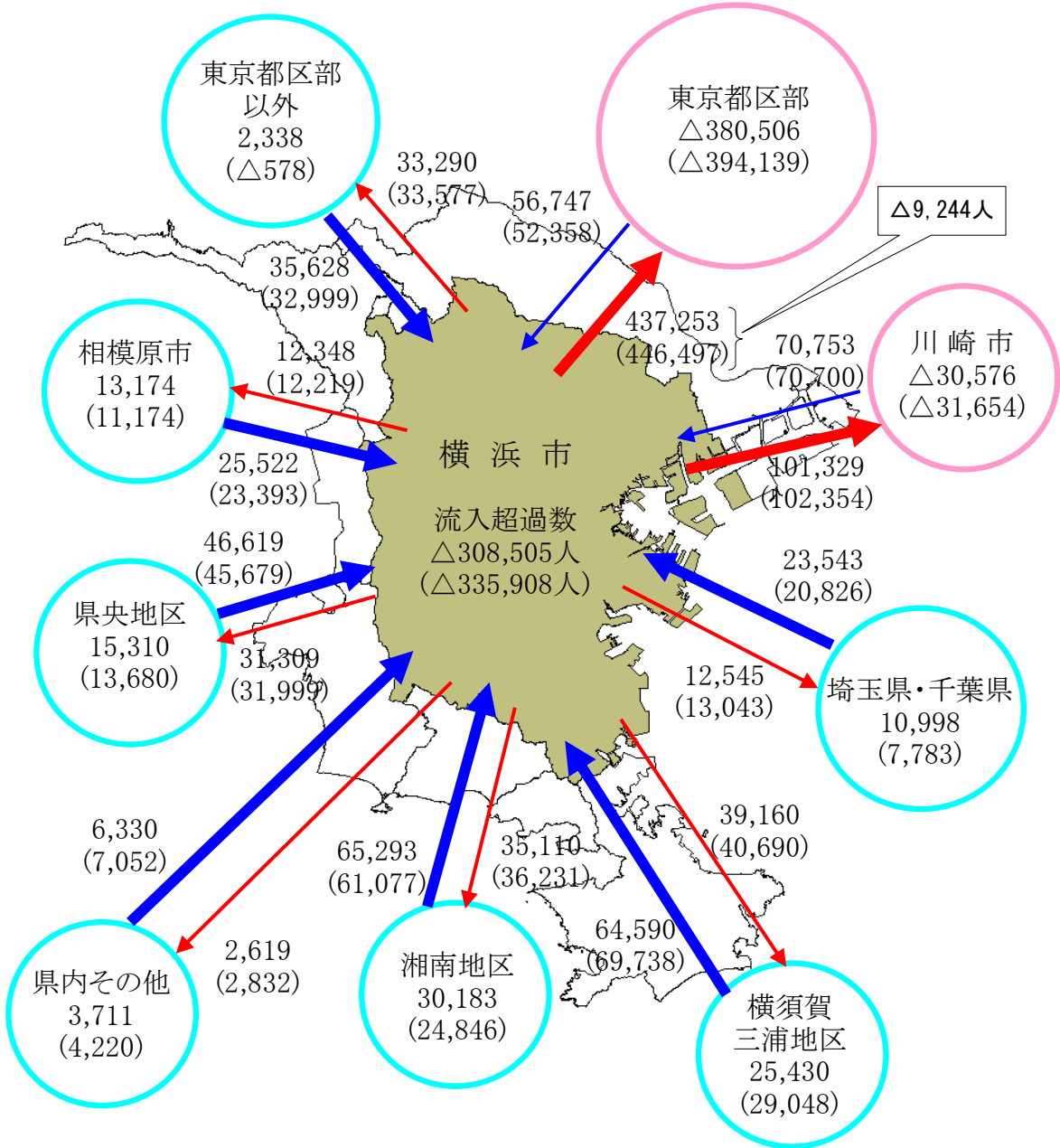
区名	雇用増加数
神奈川区	3,112
西区	10,643
港北区	4,086

※ 雇用増加数は、「平成23年1月時点の雇用者数」から「事業開始前（平成17年以降）の雇用者数」を引いた人数

東京都への流出をはじめ流出人口は減少、流入人口は増加

15歳以上の通勤・通学者について、横浜市からの流出人口は712,377人で平成17年と比べ16,652人の減少、横浜市への流入人口は403,872人で10,751人の増加となっています。流出人口が流入人口を上回っていますが、流入人口は平成7年調査以来増加に転じました。なお、流出は東京都区部への流出が61.4%を占めていますが、平成17年と比べ9,244人減少しています。

図－4 流出・流入地域別15歳以上通勤・通学者数（平成17年、22年）



注1) 下段（ ）内は平成17年の数値

注2) 県内の各地域の市町村は次のとおり

- 横須賀三浦地区 … 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 県央地区 … 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 湘南地区 … 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

横浜市の概要

平成 24 年 6 月 26 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の「従業地・通学地による人口・産業等集計結果」のうち、横浜市分の集計結果について各項目の要約です。

I 横浜市に常住する就業者・通学者

15 歳以上の通勤・通学人口が減少、青葉区で市外への通勤者・通学者が多い

通勤・通学人口

1,707,513 人
(106,196 人減)
(5.9%減)

横浜市に常住する 15 歳以上の就業者・通学者 1,894,654 人のうち、自宅従業者等以外の通勤・通学者は 1,707,513 人で、平成 17 年と比べ 106,196 人 (5.9%) の減少となっています。このうち、従業地・通学地が自区の者は 474,699 人 (就業者・通学者の 25.1%)、市内他区の者は 520,437 人 (同 27.5%)、県内の他市町村の者は 221,875 人 (同 11.7%)、他県の者は 490,502 人 (同 25.9%) となっています。

青葉区に常住する
市外通勤・通学者の割合

54.5%

また、就業者・通学者について行政区別に従業地・通学地の割合をみると、市外へ通勤・通学する者の割合は、青葉区が 54.5% と最も高く、次いで鶴見区の 45.6%、港北区の 45.5% となっています。うち東京都で従業・通学する者の割合をみると、これも青葉区が 42.0% と最も高く、次いで港北区の 35.1%、鶴見区の 28.4% となっています。

【横浜市の概要 P 1～5 参照】

II 横浜市を従業地・通学地とする就業者・通学者

市内での就業・通学人口が減少、西区で市外からの通勤・通学者が多い

市内での就業・通学人口

1,586,149 人
(8,511 人減)
(0.5%減)

横浜市を従業地・通学地としている 15 歳以上の就業者・通学者は 1,586,149 人で、平成 17 年と比べ 8,511 人 (0.5%) の減少となっています。このうち、市内に常住する就業者・通学者は 1,090,050 人で平成 17 年と比べ 111,489 人 (9.3%) の減少となっていますが、市外からの通勤・通学者は 403,872 人で 10,751 人 (2.7%) の増加となっています。

市外から西区への
通勤・通学者の割合

38.3%

また、就業者・通学者について行政区別に常住地の割合をみると、市外からの通勤・通学者の割合は、西区が 38.3% で最も高く、次いで港北区の 30.6%、中区の 29.9% となっています。

【同 P 6～9 参照】

III 流出・流入人口（15 歳以上通勤・通学者）

流出人口が流入人口を上回るも、流出人口は減少、流入人口は増加

流出人口

712,377 人
(16,652 人減)

流入人口

403,872 人
(10,751 人増)

流入超過数

△308,505 人

内容については 2 ページ及び 3 ページをご参照ください。

【同 P 10～15 参照】

IV 昼間人口及び夜間人口

昼夜間人口比率は91.5（1.1ポイント上昇）

横浜市の
昼夜間人口比率

91.5
(1.1ポイント上昇)

内容については1ページをご参照ください。

西区、中区で昼夜間人口比率高い

西区、中区の
昼夜間人口比率

西区 179.7
(全国13位※)
中区 166.6
(全国22位※)

※全国 1,901 市区町村中
の順位

昼夜間人口比率を行政区別にみると、西区が179.7で、全国の市区町村の中で第13位（神奈川県内で1位）、中区が166.6で、同22位（同2位）となっていますが、その他の区では100を下回っています。一方、昼夜間人口比率が低い区をみると、青葉区が77.2と最も低く、次いで栄区が77.77、泉区が77.84となっています。

平成17年と比べると、瀬谷区が5.0ポイント、泉区が4.35ポイント、栄区が4.26ポイント上昇するなど14区で上昇しています。一方、西区が19.1ポイント、中区が16.3ポイント、都筑区が2.2ポイント、鶴見区が1.1ポイントの低下となっています。

【同P16～19参照】

V 通勤・通学者の利用交通手段

「自家用車」の利用が減少、「鉄道・電車」と「自転車」の利用が増加

「鉄道・電車」
だけの利用者

95,862人増
(16.5%増)

横浜市に常住する15歳以上の通勤・通学者を利用交通手段別にみると、「鉄道・電車」だけの利用者は676,978人（通勤・通学者の37.9%）と最も多く、次いで「鉄道・電車及び乗合バス」の利用者が264,271人（同14.8%）、「自家用車」だけの利用者が232,238人（同13.0%）となっています。

「自転車」
だけの利用者

6,504人増
(7.0%増)

前回調査の平成12年と比べると、「鉄道・電車」だけの利用者は95,862人（16.5%）、「自転車」だけの利用者は6,504人（7.0%）の増加となっており、他の利用交通手段の利用者は減少していますが、中でも「自家用車」だけの利用者が72,703人（23.8%）の減少となっています。

【同P20～21参照】

「自家用車」
だけの利用者

72,703人減
(23.8%減)

お問い合わせ先

政策局統計情報課長 石原 孝 Tel 045-671-2050

経済局誘致推進課長 田丸 祐一 Tel 045-671-3894

* 詳細な結果は、「平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果 横浜市の概要」をご覧ください。
横浜市統計ポータルサイト URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>